

令和 元年 6 月 11 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04067

研究課題名（和文）ポスト・コンフリクト社会における就業機会の創出

研究課題名（英文）The problem of creating job opportunities in the post-conflict societies

研究代表者

材木 和雄（ZAIKI, KAZUO）

広島大学・総合科学研究科・教授

研究者番号：70215929

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：紛争で発生した難民を元の居住地に帰還させ、元の社会に統合することは、ポスト・コンフリクト社会の重要な課題の一つである。だが、ユーゴスラヴィアのような地域では内戦の結果、マイノリティ（少数民族）は生活困難な状況に置かれ、民族集団としての存続が危ぶまれる地域も存在する。マイノリティを元の社会に統合するためには彼らの持続的な残留が可能になり、ひいては代代的な再生産が可能になる必要がある。そのための不可欠の前提は安定した収入を伴う生計の手段を持つことである。本研究は就業機会の確保をマイノリティの持続的残留と統合のための最優先の課題と見なし、現地調査に基づき課題解決の方途を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的にはポスト・コンフリクト期の社会を「移行期の国家」としてとらえ、そのような視点から研究を行い、ポスト・コンフリクト期の社会復興に関する研究パラダイムを発展させることができた。

社会的意義としては、この地域における就業機会不足の原因、就業機会の創出の方法、就業機会の創出の障害、就業機会の創出を促進する政策、この政策を立案し実行する政治主体の形成課題、政治腐敗の除去の方途、就業機会の創出と政治腐敗の除去のための国際社会の支援の方途を明らかにできた。その結果、政治経済体制の移行期にあるポスト・コンフリクト社会の課題の解決策を提示し、多民族共生社会の再建に寄与できた。

研究成果の概要（英文）：It is an important task for the post-conflict country to achieve return and integration of the refugees caused by armed conflict. However, in the former Yugoslavia where severe inter-ethnic war occurred, ethnic minorities live a hard life and in some area they are ceasing to exist.

In order to attain integration of ethnic minorities into the whole society, it is indispensable to enable them to realize sustainable settlement in the place of origin and to make their generational reproduction. The most essential prerequisites for achieving this goal is to secure job opportunities. Because for everyone, work and income are the most basic elements of a sustainable life. This research investigated the actual living situation of ethnic minorities in the former Yugoslav countries and elucidated the conditions and issues for securing job opportunities.

研究分野：社会学

キーワード：体制転換 移行期国家 就業機会の確保

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ボスニア内戦の終結から 20 年が経過した。しかし、ユーゴスラヴィア連邦から独立した国々は内戦前の多民族の共生社会を取り戻したとはいえない状況にある。大きな問題は、内戦の結果として領土が民族間で事実上分割されたため、各地域で政治的にマイノリティになった住民の帰還が進まなかったことである。

この間にマイノリティの帰還がなかったわけではない。難民の帰還統計を調べると内戦前の水準には及ばないがマイノリティの帰還は一定程度実現し、それに応じて人口構成の多民族的性格が回復した地域も多い。この点では国際社会の努力は民族浄化の結果をある程度修正することに成功したといえる (Gerard Toal and Carl Dahlman, 2011)。ところが第 2 にマイノリティ帰還者のかなりの部分は実際には元の居住地に常住していないことも明らかになった。その理由は元の居住地では「持続的な帰還 (sustainable return)」の条件が欠如し、生活を再建できないためである。その際の最大の障害は帰還した地域に仕事がないことである。そのため、元の居住地に常住する帰還者は年金生活者など高齢者に偏り、農業で食糧自給ができる農村地域に多い。若い世代の多くは出身地域では得難い良好な教育機会や社会・経済的機会に惹かれ、避難先の地域に留まっている (UNHCR, 2007)。

就業機会の不足は難民の帰還の障害であるだけでなく。登録された人口よりも少ないが、どの地域でも一定程度のマイノリティが残留し、常住する。彼らにとっても就業の成就是死活問題である。実際、残留者の中には他に就業機会がないために仕方なく農業に従事したり、日雇いの仕事に従事したりしてどうにか生計を維持している人が実に多い。これまで私は現地調査を続ける中で安定した仕事を渴望するマイノリティ残留者の悲痛な声に何度も接してきた。なぜこつとも仕事がないのか。これは現地でいつも感じる素朴な疑問である。

就業機会の不足はマイノリティだけの問題ではない。高水準の失業率はこの地域の全民族に関係する問題である。失業者に占める長期失業者の比率の国際比較では、ボスニアの 90% 台を筆頭に旧ユーゴスラヴィア連邦から独立した国々が毎年 1 位から 5 位までを独占する。とくに若年世代の就職難は大きな社会問題である (ボスニアでは 2014 年に 15-24 歳の 63%、25-34 歳の 36% は失業者)。せつかく学歴や資格を取得しても国内で仕事がないために外国に去って行く若者も跡を絶たない(いわゆる頭脳流出)。この就職難を緩和しなければマイノリティ残留者の生き残りも危うくなり、多民族の共生社会の再建は一層遠のいてしまうことになる。

内戦終結後のマイノリティ研究は当地では「帰還」に焦点が当てられた。これは至極当然であった。しかし、難民の帰還が完了した段階では「残留」に着目する必要があると考え、各地域でマイノリティ残留者の生活実態と世代的再生産の可能性を調べてきた。ユーゴスラヴィアの諸地域が多民族の共生社会を取り戻すためにはマイノリティの持続的残留と統合が可能になる必要があるからだ。だがそのために解決が求められる喫緊の課題は極度の就職難の緩和であり、就業機会の創出である。私は研究を進める過程でこのような問題意識を持ち、この研究を企画した。

2. 研究の目的

紛争で発生した難民を元の居住地に帰還させ、元の社会に統合することは、ポスト・コンフリクト社会の重要な課題の 1 つである。だが、ユーゴスラヴィアのような地域では内戦の結果、マイノリティ (少数派民族) は生活困難な状況に置かれ、民族集団としての存続が危ぶまれる地域も存在する。マイノリティを元の社会に統合するためには彼らの持続的な残留が可能になり、ひいては世代的な再生産が可能になる必要がある。そのための不可欠の前提は安定した収入を伴う生計の手段を持つことである。本研究は多民族の共生社会の再建をポスト・コンフリクト社会の最終課題と見据える。その上で就業の確保をマイノリティの持続的残留と統合のための最優先の課題と見なし、現地調査に基づき問題解決の方途を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

毎年現地を訪問して、現地の研究者や行政職員、支援団体職員、地域住民に聞き取りをおこない、文書室や図書館で各種の文献・資料を収集してきた。これを帰国後に読了・整理し、研究論文にまとめ上げることが主要な研究方法となった。

現地訪問の実績は次の通り。

平成 28 年度：9 月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのモスタールのセルビア人系の帰還者支援 NGO、バニャ・ルーカのクロアチア人帰還者支援 NGO (「バニャ・ルーカのクロアチア人連合」)、ボシュニャク人帰還者支援 NGO (「バニャ・ルーカに帰還した市民のための連合」) を訪問。クロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館を訪問。少数民族セルビア人の支援団体のプリヴレドニクおよびその傘下の若年者支援組織のプリヴレドニク・ジュニアを訪問。

12 月にクロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館、セルビア人起業支援団体、少数民族セルビア人の支援団体のプリヴレドニクおよびその傘下の若年者支援組織のプリヴレドニク・ジュニアを訪問。またクロアチアに帰還したセルビア人が設立した企業である「チルス・ソリューションズ」を訪問。

3 月にクロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館、セルビア人起業支援団体を訪問。セルビア人起業支援団体、少数民族セルビア人の支援団体のプリヴレドニクおよびその

傘下の若年者支援組織のプリヴレドニク・ジュニアを訪問。またクロアチアに帰還したセルビア人が設立した企業である「チルス・ソリューションズ」を訪問。

平成29年度:9月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのモスタールのセルビア人の帰還者支援NGO、チャプリナーの農業者の自宅、同市のセルビア正教会、バニャ・ルーカのクロアチア人帰還者支援NGO(「バニャ・ルーカのクロアチア人連合」)、ボシュニャク人帰還者支援組織(「バニャ・ルーカに帰還した市民のための連合」)、ドゥルヴァールの帰還者支援組織(「難民帰還者サービス」)、クロアチア共和国ザグレブ大学哲学部文書館、クロアチア国立図書館、クロアチア就業斡旋所、クロアチア国家統計局、クロアチアに帰還したセルビア人が設立した企業である「チルス・ソリューションズ」を訪問。

12月にクロアチア共和国のコレニツツアの基礎自治体、ヴルホヴィネの基礎自治体、クニンの基礎自治体、青年組織、ツィヴリャネの基礎自治体、クロアチア共和国ザグレブ大学哲学部文書館、クロアチア国立図書館、クロアチア就業斡旋所、クロアチア国家統計局、クロアチアに帰還したセルビア人が設立した企業である「チルス・ソリューションズ」を訪問。

3月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのキセリャク市役所(キセリャク)、ヤイツェ市役所、クロアチア民主同盟ヤイツェ支部、クロアチア共和国ザグレブ大学哲学部文書館、クロアチア国立図書館、クロアチア就業斡旋所、クロアチア国家統計局、クロアチアに帰還したセルビア人が設立した企業である「チルス・ソリューションズ」を訪問。

平成30年度:9月にクロアチア共和国のザグレブのトランスペアレンシー・インターナショナル・クロアチア事務所、クロアチア・ヘルシンキ委員会事務所、ザグレブ大学哲学部文書館、クロアチア国立図書館、クロアチア就業斡旋所、クロアチア国家統計局、クロアチアに帰還したセルビア人が設立した企業である「チルス・ソリューションズ」を訪問。

12月にダルバル市役所、ザグレブのトランスペアレンシー・インターナショナル・クロアチア事務所、クロアチア・ヘルシンキ委員会事務所、クロアチア共和国ザグレブ大学哲学部文書館、クロアチア国立図書館、クロアチア就業斡旋所、クロアチア国家統計局、クロアチアに帰還したセルビア人が設立した企業である「チルス・ソリューションズ」を訪問。

3月にクロアチア共和国コプリヴニツァの資料館、同市に居住のセルビア人難民帰還者の自宅、クロアチア共和国ザグレブ大学哲学部文書館、クロアチア国立図書館、クロアチア就業斡旋所、クロアチア国家統計局、クロアチアに帰還したセルビア人が設立した企業である「チルス・ソリューションズ」を訪問。

4. 研究成果

この間の研究については、4件の論文を公刊した。全体を通して、特筆すべき研究成果と考えるのは次の点である。

(1) クロアチアにおける就業機会の不足の原因

クロアチアは労働力の国外流出に悩むポスト・コンフリクト国の1つである。その背景に就業機会の不足がある。その原因として主に3つの要因がある。

第1に市場経済への移行期の大きな雇用喪失である。これは社会主義時代の過剰雇用が整理・放出されたためである。しかしさらに2つの特殊要因が作用した。一つは内戦による経済混乱である。建物や生産設備を破壊され、倒産した企業も多かった。もう一つは社会有企業の民営化の影響である。その場合にしばしば起こった問題は、新しい所有者が企業経営の意思と能力をもっていなかったことである。彼らは陰で企業資産を巧妙に着服し、経営に行き詰まると企業を倒産させた。その結果、大量の雇用機会が失われた。

第2に長期の経済停滞である。そのため市場経済への移行後に大きく減少した雇用機会はこれまでほとんど回復していない。

第3にクロアチアでは市場経済への移行後も公的部門の雇用が4割を超える。しかし、そこでの新規採用は大半が政党とその関係者の影響力に基づく縁故採用になっている。このような状況は縁故をもたない者の就職をいっそう困難にしている。

以上のことから、この国の就業機会不足の最大の要因は私的部門の弱さである。就業機会を増やすためには私的部門を発展させる必要がある。他方、公的部門では公平な従業員の採用を保証するような制度の導入が必要である。

しかし、国内の就業機会の不足を背景に労働力の国外流出が起きている。とくに高学歴の若者の移民が増えている。その理由はこの国の近い将来に人々が希望を失っていることがある。これは政治不信と置き換えてもよい。政治指導者の約束に反し、経済状態はいっそうに改善しなかった。とくに2009年から2014年の長期の景気後退局面では雇用機会は減少し、生活水準も低下した。移民は国民が国内での職業及び人生設計に希望や可能性を見いだせなくなった結果である。

(2) ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける就職難の原因

ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは内戦後の20年間、極度の就職難が続いている。労働力人口の半数は失業者である。若者の失業率は60%を超える。内戦後の就業人口は内戦前に比べて4割も減少した。

大量の雇用喪失はユーゴスラヴィア連邦解体と内戦の影響によって生じた。統一的な国内市場を失った企業の多くは倒産した。内戦時に破壊・略奪され営業を停止した企業も多い。さらに内戦時には民族的理由による従業員の解雇も多くの失業者を生み出した。しかしその後の失

業問題には内戦後の要因がある。第1に難民の帰還が進み、失業者が増加したことである。第2にリーマン・ショック以降の欧州経済の不況の影響を受けて企業倒産が増加したことである。第3に企業民営化の否定的な影響である。民営化後の企業倒産によって少なくとも数万人規模の失業者が発生した。

他方、就業機会の不足は昔からの悪しき慣行を助長している。それは縁故採用である。就業機会の不足の故に縁故就職に頼る者が増えるが、そのために縁故を持たない者はますます就職が困難になる。

この研究ではボスニア連邦の基礎自治体を訪問し、住民が就職難にどのように対応しているのかを調べた。住民の対応は民族的に分かれる。この地域で政治的マイノリティのセルビア人はセルビア人共和国への移住を選んだ者が大半である。そのため、ボスニア連邦では内戦後にセルビア人の人口が激減した。ボシュニャク人とクロアチア人も基礎自治体のレベルで政治的マイノリティの場合にはマジョリティの地域へ移住する者は多い。しかし、セルビア人との違いは、元の居住地に住宅を残して移住する者も多いことである。彼らは国内外の就業地から週末に自宅に戻る者も多いし、少なくとも1年に数回は自宅に戻っている。このため流動的な人口が多い。流動人口を含めた人口実態は、定住人口を調べた2013年人口センサスの結果と食い違いがある。このことは重要な発見である。

(3) 東欧の旧社会主義国の中で高成長を遂げたポーランドとの比較

東欧の高成長グループの筆頭であるポーランドとの比較の上で、クロアチアとボスニアの経済停滞の原因を考察した。

ポーランドは大胆な市場開放政策を断行し、外国資本の直接投資を積極的に受け入れて経済成長のエンジンとしてきた。EU加盟によって国境はなくなり、関税や労働法制など様々な障壁がなくなった。ポーランドでは教育水準と労働意欲の高い労働者が多数存在し、その一方で賃金水準は西欧諸国の数分の一の水準であった。そのため西欧市場向けの輸出生産拠点として脚光を浴びた。同国では新規の工場の開設が相次ぎ、製造業の生産と輸出が大きく拡大した。日本の製造業は安価な労働力を求めて中国や東南アジア諸国に進出したが、欧州の企業は陸続きのEU域内に安価で優秀な労働力の供給源を見出し、好立地の輸出拠点を形成できた。

クロアチアも2013年にEUに加盟した。しかし、外国の直接投資は進まなかった。その理由は投資環境に魅力が乏しいことである。法人税が高く、土地の取得に規制が大きいこと、官僚主義の手続きが多く新規ビジネスの許認可に時間がかかる。ボスニアに至っては、改革が遅れEUの加盟候補にもなっていない。二つの国家的単位に分かれ、クロアチア以上に法制度と行政機構が複雑である。そのため新規ビジネスの許認可にいつそうの時間がかかる。

欧州諸国全体でみると、クロアチアやボスニアは労働力の供給国になっている。両国では近年失業者の数が減少している。これは国内の雇用が増えたためではなく、移民が増えたためである。失業問題の緩和は西欧の労働市場の需要増によって行われている。しかし、国内では働き手が増えない一方で年金受給者は年々増加している。社会保障費の雇用者負担は給与の三分の一に達し、企業経営の大きな障害である。働き手の数を増やし保険料収入を増大させる一方で給付水準を増やさないような社会保障制度の改革が必要になっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

1. 材木和雄、東欧三国の移民問題 - ポーランド、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ - , 社会学雑誌、37号、2019、印刷中。
2. 材木和雄、人口センサスから見たボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける内戦後の民族構成の変容、広島平和科学、第39号、査読有り、1-29、2018。
3. Zaiki Kazuo, Returnees: the prevailing problem of displaced persons after the end of the returning process—focusing on Croatia and Bosnia and Herzegovina, IPSHU Research Report Series, No.32, 査読有り、17-23,2017
4. 材木和雄、クロアチアにおける就業構造と労働力流出問題、環境科学研究、第11号、査読あり、29-75、2016。

〔学会発表〕(計1件)

1. 材木和雄、帰還者問題；帰還プロセス完了後の避難民問題—クロアチアとボスニア・ヘルツェゴヴィナの調査経験から -、平和科学シンポジウム(広島大学平和科学研究センター主催) 2016年12月。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

広島大学総合科学研究科紀要

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/souka/1/2/>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：なし

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：なし

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。